

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期
(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0357

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	330,007 (168,205)	340,564 (170,881)	678,573
営業利益 (百万円)	8,215	12,873	21,465
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	8,759	11,305	22,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,844 (2,323)	5,845 (2,961)	13,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,649	4,954	16,367
親会社株主持分 (百万円)	175,795	187,978	184,830
総資産額 (百万円)	440,826	469,648	459,386
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	34.46 (20.82)	52.40 (26.54)	118.78
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	39.9	40.0	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,569	14,592	32,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,463	9,469	19,886
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,346	2,135	12,065
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	23,529	37,731	34,544

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていない。
- 3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上収益は3,405億64百万円(前年同四半期連結累計期間比3%増)、営業利益は128億73百万円(前年同四半期連結累計期間比57%増)、税引前四半期利益は113億5百万円(前年同四半期連結累計期間比29%増)、四半期利益は64億87百万円(前年同四半期連結累計期間比42%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は58億45百万円(前年同四半期連結累計期間比52%増)となり、いずれも前年同四半期連結累計期間実績を上回った。

セグメント別の状況は次のとおりである。

(国内物流)

売上収益は、前年同四半期連結累計期間の「駆け込み需要の反動減」からの回復等により、消費財・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、化粧品、スポーツ用品、食品・日用雑貨等の新規案件の稼働等により、前年同四半期連結累計期間に比べ2%増加し、1,987億55百万円となった。

セグメント利益()は、増収影響や収益性の改善等により、前年同四半期連結累計期間に比べ84%増加し、90億14百万円となった。

(国際物流)

売上収益は、国内発着フォワーディング事業での貨物取扱いが低調であったものの、海外3PL事業において、自動車部品・日用品・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、為替影響等により、セグメント全体では前年同四半期連結累計期間に比べ5%増加し、1,309億54百万円となった。

セグメント利益()は、増収影響に加え、アジア地域や北米地域における3PL案件の収益性向上等により、前年同四半期連結累計期間に比べ29%増加し、26億83百万円となった。

(その他(物流周辺事業等))

売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1%減少し、108億55百万円となった。

セグメント利益()は、情報システム開発事業での収益性低下により、前年同四半期連結累計期間に比べ4%減少し、11億76百万円となった。

第1四半期連結累計期間より、全社費用を各事業セグメントへ配分している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映している。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末から102億62百万円増加し、4,696億48百万円となった。流動資産は、売上債権が38億24百万円減少したものの、現金及び現金同等物が31億87百万円、その他の流動資産が7億48百万円それぞれ増加したことなどにより、6億52百万円増加した。非流動資産は、有形固定資産が94億14百万円増加したことなどにより、96億10百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末から65億2百万円増加し、2,691億33百万円となった。流動負債は、買入債務が34億17百万円減少したものの、償還期長期債務が254億88百万円増加したことなどにより、238億24百万円増加した。非流動負債は、長期債務が181億51百万円減少したことなどにより、173億22百万円減少した。

当第2四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末から37億60百万円増加し、2,005億15百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の40.2%から40.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末から31億87百万円増加し、377億31百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、145億92百万円の収入となった。この主な要因は、減価償却費及び無形資産償却費96億円、四半期利益64億87百万円、売上債権の減少30億61百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払43億97百万円、買入債務の減少39億54百万円等により資金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億69百万円の支出となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得103億83百万円等により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億35百万円の支出となった。この主な要因は、短期借入金の増加23億18百万円等による資金の増加と、リース債務の返済20億1百万円、配当金の支払15億62百万円等により資金が減少したことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は3億89百万円であり、第1四半期連結累計期間より各事業セグメントへ配分している。セグメントごとの研究開発費は、国内物流が3億30百万円、国際物流が50百万円、その他(物流周辺事業等)が9百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日		111,776		16,802		13,424

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452,419	53.19
株式会社 日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368,859	5.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,062,900	3.63
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,793,900	2.50
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,743,300	2.45
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,980,800	1.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,665,700	1.49
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,466,374	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,250,700	1.12
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
計		82,823,162	74.09

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,408,600 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,157,000 株

2. フィデリティ投信株式会社から2014年6月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2014年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,749,171	4.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,529,400	1,115,294	
単元未満株式	普通株式 21,214		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,294	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれている。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	226,100		226,100	0.20
計		226,100		226,100	0.20

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株主数は226,196株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		34,544	37,731
売上債権		127,753	123,929
棚卸資産		959	1,066
その他の金融資産	4	6,362	6,796
その他の流動資産		8,817	9,565
流動資産合計		178,435	179,087
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,576	1,091
有形固定資産		173,123	182,537
のれん		31,437	31,475
無形資産		40,582	41,202
繰延税金資産		8,899	8,425
その他の金融資産	4	16,851	16,957
その他の非流動資産		8,483	8,874
非流動資産合計		280,951	290,561
資産の部合計		459,386	469,648

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		55,023	51,606
短期借入金	4	11,680	13,872
償還期長期債務	4	24,927	50,415
未払法人所得税		4,660	5,378
その他の金融負債	4	18,983	19,838
その他の流動負債		28,618	26,606
流動負債合計		143,891	167,715
非流動負債			
長期債務	4	64,267	46,116
退職給付に係る負債		29,517	29,855
繰延税金負債		13,371	12,437
その他の金融負債	4	9,574	10,884
その他の非流動負債		2,011	2,126
非流動負債合計		118,740	101,418
負債の部合計		262,631	269,133
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		16,803	16,803
資本剰余金		9,855	9,616
利益剰余金		150,927	155,210
その他の包括利益累計額		7,424	6,528
自己株式		179	179
親会社株主持分合計		184,830	187,978
非支配持分		11,925	12,537
資本の部合計		196,755	200,515
負債・資本の部合計		459,386	469,648

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	3	330,007	340,564
売上原価		301,429	305,805
売上総利益		28,578	34,759
販売費及び一般管理費		19,870	21,747
その他の収益		364	689
その他の費用		857	828
営業利益		8,215	12,873
金融収益		965	473
金融費用		547	2,197
持分法による投資利益		126	156
税引前四半期利益		8,759	11,305
法人所得税費用		4,194	4,818
四半期利益		4,565	6,487
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		3,844	5,845
非支配持分		721	642

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	6	34.46円	52.40円
希薄化後	6	- 円	- 円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上収益		168,205	170,881
売上原価		153,139	153,111
売上総利益		15,066	17,770
販売費及び一般管理費		10,092	10,914
その他の収益		170	446
その他の費用		612	502
営業利益		4,532	6,800
金融収益		136	230
金融費用		380	1,664
持分法による投資利益		56	85
税引前四半期利益		4,344	5,451
法人所得税費用		1,802	2,219
四半期利益		2,542	3,232
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		2,323	2,961
非支配持分		219	271

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	6	20.82円	26.54円
希薄化後	6	- 円	- 円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		4,565	6,487
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		124	155
持分法のその他の包括利益		-	2
純損益に組み替えられない項目合計		124	157
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,819	1,296
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		47	21
持分法のその他の包括利益		34	2
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		1,832	1,273
その他の包括利益合計		1,956	1,116
四半期包括利益		6,521	5,371
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		5,649	4,954
非支配持分		872	417

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		2,542	3,232
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		66	226
持分法のその他の包括利益		-	1
純損益に組み替えられない項目合計		66	225
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,961	3,297
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		23	24
持分法のその他の包括利益		4	4
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		2,980	3,269
その他の包括利益合計		2,914	3,494
四半期包括利益		5,456	262
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		4,847	40
非支配持分		609	302

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)									
	注記 番号						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	12,732	140,707	4,232	179	174,295	12,468	186,763
変動額									
四半期利益				3,844			3,844	721	4,565
その他の包括利益					1,805		1,805	151	1,956
非支配持分との 取引等			2,756		57		2,699	2,169	4,868
配当金	5			1,450			1,450	50	1,500
利益剰余金への振替				1	1		-		-
自己株式の取得 及び売却						0	0		0
変動額合計		-	2,756	2,395	1,861	0	1,500	1,347	153
期末残高		16,803	9,976	143,102	6,093	179	175,795	11,121	186,916

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)									
	注記 番号						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	9,855	150,927	7,424	179	184,830	11,925	196,755
変動額									
四半期利益				5,845			5,845	642	6,487
その他の包括利益					891		891	225	1,116
非支配持分との 取引等			239		5		244	244	-
配当金	5			1,562			1,562	49	1,611
自己株式の取得 及び売却						0	0		0
変動額合計		-	239	4,283	896	0	3,148	612	3,760
期末残高		16,803	9,616	155,210	6,528	179	187,978	12,537	200,515

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		4,565	6,487
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		9,142	9,600
減損損失		17	-
持分法による投資利益		126	156
法人所得税費用		4,194	4,818
退職給付に係る負債の増減		334	363
受取利息及び受取配当金		306	469
支払利息		547	791
固定資産売却損益		48	460
売上債権の増減		3,348	3,061
棚卸資産の増減		21	100
買入債務の増減		519	3,954
その他の資産及びその他の負債の増減		2,052	1,547
その他		715	801
小計		17,568	19,235
利息及び配当金の受取		512	546
利息の支払		568	792
法人所得税の支払		5,943	4,397
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,569	14,592
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		13,662	10,383
有形固定資産及び無形資産の売却		490	1,825
その他		291	911
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,463	9,469
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		233	2,318
長期借入債務による調達		390	-
長期借入債務の返済		591	678
リース債務の返済		1,751	2,001
非支配持分からの子会社持分取得		4,661	-
配当金の支払	5	1,450	1,562
非支配持分株主への配当金の支払		50	49
その他		0	163
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,346	2,135
現金及び現金同等物に係る換算差額		155	199
現金及び現金同等物の増減		10,085	3,187
現金及び現金同等物の期首残高		33,614	34,544
現金及び現金同等物の期末残高		23,529	37,731

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立物流(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ(<http://www.hitachi-hb.co.jp/>)で開示している。当社の要約四半期連結財務諸表は、2015年9月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「当社グループ」)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用している。

要約四半期連結財務諸表は、2015年11月13日に、当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役常務林伸和によって承認されている。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

(3) 主要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

3. セグメント情報

(報告セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	194,371	124,684	319,055	10,952	330,007	-	330,007
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	5,200	5,200	5,200	-
計	194,371	124,684	319,055	16,152	335,207	5,200	330,007
セグメント利益	4,905	2,082	6,987	1,228	8,215	-	8,215
金融収益							965
金融費用							547
持分法による投資利益							126
税引前四半期利益							8,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	198,755	130,954	329,709	10,855	340,564	-	340,564
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	5,521	5,521	5,521	-
計	198,755	130,954	329,709	16,376	346,085	5,521	340,564
セグメント利益	9,014	2,683	11,697	1,176	12,873	-	12,873
金融収益							473
金融費用							2,197
持分法による投資利益							156
税引前四半期利益							11,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

当社グループでは、従来、親会社の管理部門に係る費用等、事業セグメントに帰属しない全社費用は各事業セグメントに配分していなかったが、収益構造の変化に対応するため、第1四半期連結累計期間より、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分する方法に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映している。

4. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金及び受取手形は、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しておりレベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

その他の金融負債

デリバティブ負債については、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。割賦未払金は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としており、レベル2に分類している。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	117,074	117,073	112,933	112,932
リース債権	6,398	6,346	6,739	6,746
その他の金融資産				
未収入金	5,838	5,838	6,017	6,017
差入保証金	10,461	10,461	10,308	10,308
負債				
長期債務				
リース債務	23,002	25,424	30,997	35,067
長期借入金	66,192	66,057	65,534	65,483
その他の金融負債				
割賦未払金	12,525	12,835	14,443	14,769

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	521	521
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,358	-	3,181	5,539
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	-	121	-	121

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	486	486
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,163	-	3,617	5,780
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	-	88	-	88

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2014年4月1日)	611	3,014	3,625
購入	2	-	2
売却/償還	105	1	106
その他の包括利益(注)	-	196	196
その他	7	7	14
期末残高(2014年9月30日)	515	3,216	3,731

(注)要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2015年4月1日)	521	3,181	3,702
購入	-	10	10
売却/償還	14	-	14
その他の包括利益(注)	-	426	426
その他	21	-	21
期末残高(2015年9月30日)	486	3,617	4,103

(注)要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

5. 配当

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月26日 取締役会	普通株式	1,450	13	2014年3月31日	2014年6月9日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	1,562	利益剰余金	14	2014年9月30 日	2014年11月27 日

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	1,562	14	2015年3月31日	2015年6月8日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	1,673	利益剰余金	15	2015年9月30日	2015年11月27日

6. 1 株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	3,844	5,845
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,551
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	34.46	52.40

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,323	2,961
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,551
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	20.82	26.54

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

7. 後発事象

該当事項なし。

2 【その他】

第57期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）中間配当については、2015年10月27日開催の取締役会において、2015年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	1,673百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2015年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月13日

株式会社 日立物流
執行役社長 中谷康夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。